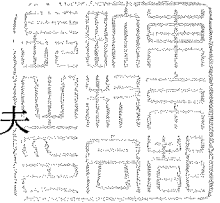


27都町発第110号  
平成27年11月13日

東京都知事  
舛添要一様

東京都町村会会長  
河村文夫



平成28年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素より、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご配慮、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

去る9月に関東及び東北地方を襲った記録的な豪雨は、土砂崩れや河川において堤防の決壊や越水により多くの死者・負傷者などの人的被害や家屋の被害などが発生しました。

また、一昨年10月には大島町における記録的な大雨による大規模な土砂災害が発生するなど、全国で地震、集中豪雨、竜巻や火山噴火などによる多くの自然災害が発生しております。

西多摩や島しょ地域の町村では、こうした自然災害に対して日頃から万全の備えを行っておりますが、一町村では限界があり、広域的な対応は、東京都による様々な支援が不可欠であります。

さて、昨年の小笠原諸島周辺海域などにおける中国漁船の違法操業については、国及び東京都の早期な対応により終息することができ、東京都などの対応に感謝申し上げます。

一方、2018年に返還50周年の節目を迎える小笠原村における航空路の開設は、返還以来、村民の悲願であります。東京都においては、これまで様々な調査検討を実施していることは承知しておりますが、航空路の開設に向けた計画案を、できる限り早期にまとめ、「パブリック・インボルブメント」を実施していただきたい。

政府は、地方創生を重点施策の一つとして、各町村では、人口減少社会への対応が喫緊の課題であり、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、様々な創意工夫により、平成28年度から本格的な取り組みを行ってまいります。こうした中で、国は、新型交付金を創設することにしていますが、地方創生の実現のため東京都独自の新たな補助制度の創設を強く要望するものです。

各町村においては、後期高齢者医療、介護保険及び国民健康保険事業に対する一般会計からの負担増、防災施設や町村道の整備など住民の安全・安心や地域振興への対応、再生可能エネルギーの利用拡大など、取り組まなければならない課題は山積しております。しかし、町村の自主財源である税収は、未だ回復する兆しが見えてきておりません。

平成28年度東京都予算編成においては、このような町村の実情を十分ご理解いただき下記の事項について特段のご配慮をいただきますよう、お願い申し上げます。

## 1 町村財政の確保などについて

町村振興や社会保障のための財源などを安定的に確保するため、特段の財政支援策を講じられたい。

- (1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額のさらなる増額を要望する。
- (2) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実を要望する。
- (3) 島しょ地域の振興と住民の利便性を図るうえから、島しょ地域における地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金の充実、小離島の交通手段として重要性が益々増大しているヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の拡大、継続などを要望する。
- (4) 町村地域における都道の整備は、多摩地域全体の道路交通の円滑化に寄与している。さらに、山間部や島しょ部において都道の新設、整備促進は、地域交流を活発化し住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上を資するものである。そのため、都道の整備に積極的に取り組み早期実現を図られたい。

## 2 国家戦略特別区域の認定について

国家戦略特別区域に東京都全域が本年8月28日に指定されたが、事業の認定による規制緩和に向けて各町村の意向を十分、尊重するように国に強く働きかけていただきたい。

青ヶ島村を含めて島しょの全ての町村から60度の島焼酎を特産品として生産するため、酒税法の規制緩和を要請したが、財務省の回答は、「国家戦略特別区域の制度趣旨に沿うものとは考えられない。」というものでした。島しょ地域は、特産品の開発でも多くのハンディを抱えており、限られた資源を有効活用して地域の活性化に取り組んでいることから酒税法の特例として認可するよう国に働きかけていただきたい。

## 3 地方創生に推進について

地方創生の推進に向けて人口減少の克服と地域の活性化の取り組みに対する国や東京都の財政支援を図られたい。

国における平成28年度からの新型交付金については、自由度の高い包括的なものになるよう国に強く働きかけていただきたい。

また、各町村が実施する人口減少の克服と地域の活性化の取り組みなどに対する東京都独自の財政支援の創設を強く要望する。

## 4 防災対策などの充実強化について

多摩・島しょ地域の防災力の向上は、地域振興の大きな課題である。近年の記録的な集中豪

雨や竜巻などの自然災害への対応は、東京都と各町村が連携して取り組んでいく必要がある。このため、旧立川政府倉庫については、立川広域輸送基地に位置するメリットを最大限活かして、備蓄面での利用など、多摩地域全体の防災力の向上に資する活用を検討していただきたい。

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災や集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を図られたい。

特に、発災から2年目となる大島町における土砂災害に対しては、災害復旧・復興特別交付金制度を継続するとともに、東京都が実施する砂防工事の早期完成を図られたい。

また、南海トラフを震源とする巨大地震の震度分布や津波高の発表を受けた地震・津波対策も必要であり、そのための財政支援を図られたい。

さらに、御蔵島村などの空港未設置の離島では、非常災害時に中型以上の救助ヘリ等が離着できるヘリポートがないことから、ヘリポート整備に対する財政支援、技術的支援を要望する。

## 5 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けて気運醸成への財政支援と聖火リレーの全町村への誘致などについて

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、各町村の実施する気運醸成に向けて取り組みへの財政支援と西多摩地域、島しょ地域の全ての町村を聖火リレーが巡るようなコース設定にするよう関係機関に強く働きかけるよう要望する。

また、大会開催は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものである。多摩・島しょにおいても、事前合宿地として世界のトップアスリートを迎え入れるため、合宿地誘致に向けた指導、支援及び合宿に伴う施設整備について財政支援を図られたい。

## 6 超高速ブロードバンド環境の早期整備について

島しょ住民も都民として等しく情報通信技術の進歩による恩恵が享受できるよう、島しょ全町村に超高速ブロードバンド環境の早期整備に向けて、国に対して財政支援の要請を行うなど、東京都としても必要な支援を要望する。

## 7 森林の保育、保全の財源の確保と林業総合対策の充実について

森林は二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止するほか、木材供給や災害防止など多様な機能を持っている。しかし、森林整備等には多額の費用を要し、自治体の林野行政の財源強化が急務である。国に「全国森林環境税」の創設を強く働きかけていただきたい。

また、東京都としても森林環境を守る町村に財政的な還元をしていく新たな制度の創設や補助の拡充を図るとともに、多摩産材の一層の普及促進を図り、都民への効果的なPRや公共施設等への需要拡大などを要望する。